

最近の統計調査より

調査・解析部



5月11日～6月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◇労働力調査詳細集計～1～3月期平均～ 5月13日(総務省)
 - ・平成26年1～3月期平均の雇用者(役員を除く)(5193万人)のうち、正規の職員・従業員は3223万人で、前年同期に比べ58万人の減少となった。非正規の職員・従業員は1970万人で、前年同期に比べ100万人の増加となった。
 - ・非正規の職員・従業員が現職の雇用形態についての主な理由は、男性では「正規の職員・従業員の仕事がないから」とする割合が最も高く(29.0%)、女性では「家計の補助・学費等を得たいから」とする割合が最も高い(26.2%)。
 - ・平成26年1～3月期平均の完全失業者(239万人、前年同期に比べ38万人の減少)のうち、失業期間が「1年以上」の者は90万人で、前年同期に比べ19万人の減少となった。
- ◇平成25年度・障害者の職業紹介状況等 5月14日(厚生労働省)
 - ・平成25年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は77,883件(対前年度比14.0%増)で、4年連続で過去最高を更新した。障害種別に見ると、身体障害者28,307件(同6.5%増)、知的障害者17,649件(同10.1%増)、精神障害者29,404件(同23.2%増)などとなっている。
- ◇平成25年度高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況(平成26年3月末現在) 5月16日(厚生労働省)
 - ・高校新卒者の就職内定率は98.2%で、前年同期に比べて0.6ポイント上昇、求人倍率は1.56倍で、同0.19ポイント上昇。
 - ・中学新卒者の求人倍率は1.46倍で、前年同期に比べて0.27ポイント上昇。
- ◇平成25年度大学等卒業者の就職状況調査(平成26年4月1日現在) 5月16日(厚生労働省)
 - ・大学の就職率は94.4%で、前年同期に比べて0.5ポイント上昇。短期大学(女子学生のみ)は94.2%で、同0.5ポイント低下。高等専門学校(男子学生のみ)は100%で、前年同期と同率。専修学校(専門課程)は93.0%で同1.1ポイント低下。
- ◇平成25年の労働災害発生状況 5月16日(厚生労働省)
 - ・平成25年の労働災害による死者数は1,030人で、平成24年に比べ63人減少。労働災害による死傷者数(死亡・休業4日以上)は118,157人で1,419人減少。重大災害(一度に3人以上の労働者が業務上死傷または病気にかかった災害)は244件で40件減少。
- ◇平成25年度個別労働紛争解決制度施行状況 5月30日(厚生労働省)
 - ・平成25年度の総合労働相談件数は1,050,042件(前年度比1.6%減)、うち民事上の個別労働紛争相談件数は245,783件(同3.5%減)、助言・指導申出件数は10,024件(同3.3%減)、あっせん申請件数は5,712件(同5.5%減)となった。
- ◇平成26年企業の賃上げ動向に関するフォローアップ調査^(注1) 5月30日(経済産業省)
 - ・常用労働者の1人平均賃金の引き上げ状況について、「引き上げる/引き上げた」とする企業の割合は92.2%(平成25年度88.6%)となった。
 - ・賃金を引き上げた企業における賃金の引き上げ方法(予定を含む)をみると、定期昇給・賃金構造維持分90.6%(平成25年度93.1%)、ベア(ベースアップ)分46.7%(平成25年度7.7%)、賞与・一時金分41.8%(同38.1%)などとなった。また、ベアを行った企業のうち、ベア分の引上げ額が「1,000円以上」とする割合は80.0%^(注2)(同46.5%)となった。

(注1) 平成26年の春闘結果等を踏まえた大手企業の賃上げ状況等を把握するために3月に東証一部上場企業1762社を対象として実施された。5月14日までに回答が提出された927社の状況。
(注2) ベア分の引上げ額について回答した企業に占める割合。
- ◇国民経済計算～平成26年1～3月期・2次速報値～ 6月9日(内閣府)
 - ・平成26年1～3月期の実質GDP(国内総生産)の成長率(季節調整前期比)は1.6%(年率6.7%)と1次速報値と比べて0.1ポイント(年率0.8ポイント)の上方修正となった。
 - ・内需・外需別の寄与度は、内需(国内需要)が1.9%、外需(財貨・サービスの純輸出)が-0.3%となった。
- ◇労働経済動向調査～平成26年5月～ 6月10日(厚生労働省)
 - ・平成26年5月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.([「不足」] - 「過剰」)は、調査産業計18ポイントと12期連続不足となった(平成26年2月調査22ポイント不足)。パートタイム労働者過不足判断D.I.は、調査産業計24ポイントと19期連続不足となった(同25ポイント不足)。

注目の統計・指標

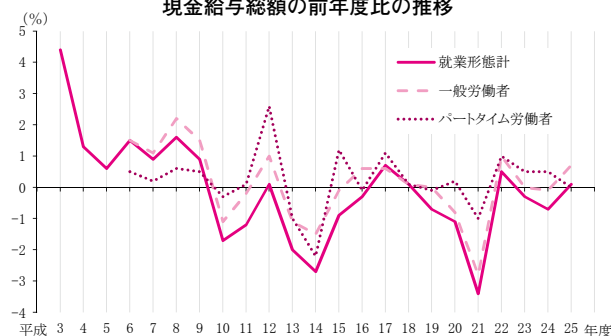
毎月勤労統計調査～平成25年度分確報～ 5月16日(厚生労働省)

～現金給与総額は3年ぶりの増加～

- ・平成25年度の平均月間現金給与総額は前年度比0.1%増(一般労働者0.7%増、パートタイム労働者前年度と同水準)となった。きままって支給する給与は前年度比0.2%減(一般労働者0.3%増、パートタイム労働者0.1%増)で、特別に支払われた給与が1.7%増であった。きままって支給する給与の内訳は、所定内給与は前年度比0.5%減、所定外給与は3.6%増であった。
- ・現金給与総額は、3年ぶりの増加、一般労働者については2年ぶりの増加となっている。
- ・平成25年度の実質賃金(総額)は前年度比1.0%減、総実労働時間は0.2%減となった。

(調査・解析部 上村聡子)

現金給与総額の前年度比の推移



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2009年	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.9	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.4	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1062	265	54.7	-5.5	2,292,475	-5.9
13年3月	11,086	6,526	6,246	5,485	989	268	52.0	-1.9	2,409,582	-4.7
4	11,083	6,603	6,312	5,530	1,261	270	52.6	0.1	2,555,085	-3.9
5	11,087	6,619	6,340	5,554	992	269	58.9	-4.7	2,537,394	-4.6
6	11,090	6,593	6,333	5,571	983	258	56.7	-5.6	2,410,986	-5.9
7	11,088	6,566	6,311	5,547	992	255	60.0	-4.1	2,332,332	-5.6
8	11,086	6,581	6,310	5,562	1,013	270	58.5	-7.8	2,238,265	-6.5
9	11,091	6,617	6,359	5,575	1,050	263	55.5	-5.6	2,226,875	-5.8
10	11,091	6,629	6,366	5,596	1,019	264	54.7	-8.6	2,223,658	-7.8
11	11,089	6,620	6,371	5,619	1,033	260	50.2	-11.9	2,112,498	-9.3
12	11,085	6,544	6,319	5,583	1,341	244	48.4	-10.9	1,964,412	-9.4
14年1月	11,084	6,501	6,262	5,548	1,085	242	47.9	-14.3	2,026,639	-8.9
2	11,079	6,516	6,283	5,544	1,056	233	44.9	-15.7	2,055,336	-9.7
3	11,081	6,544	6,298	5,541	1,020	236	43.8	-15.6	2,155,469	-10.5
4	11,079	6,592	6,338	5,548	1,291	236	43.3	-17.7	2,298,735	-10.0
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。
 注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2009年	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.9	-2.7	-0.2	3.4
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
13年3月	-7.9	2,161,975	7.7	3.6	0.87	1.39	0.5	-1.1	-0.6	3.2
4	-0.7	2,089,945	8.9	10.5	0.88	1.39	0.6	-1.3	0.0	2.2
5	-6.2	2,047,253	8.3	6.5	0.90	1.42	0.7	-1.3	-0.2	3.2
6	-9.8	2,029,896	8.0	3.8	0.92	1.48	0.8	-1.4	0.0	2.9
7	0.4	2,094,254	10.0	13.0	0.94	1.46	0.9	-1.4	0.0	3.2
8	-7.8	2,107,117	8.5	4.3	0.95	1.48	0.9	-1.4	0.0	3.2
9	-4.5	2,190,976	10.4	9.2	0.96	1.51	1.0	-1.2	0.1	3.2
10	-10.5	2,281,520	10.2	10.8	0.98	1.57	1.0	-1.2	0.2	3.0
11	-11.3	2,253,928	10.7	6.9	1.01	1.55	1.2	-1.0	0.2	3.5
12	-6.8	2,147,884	12.2	10.9	1.03	1.61	1.1	-0.9	0.2	3.3
14年1月	-6.7	2,215,487	12.3	12.9	1.04	1.63	1.2	-0.6	0.6	2.7
2	-11.0	2,306,384	11.2	7.1	1.05	1.67	1.2	-0.7	0.6	2.6
3	-9.7	2,378,962	10.0	5.4	1.07	1.66	r 1.2	r -0.6	r 0.9	r 2.1
4	-6.0	2,298,448	10.0	10.0	1.08	1.64	p 1.3	p -0.5	p 0.6	p 2.8
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	製造業	指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2009年	-3.9	-3.4	-2.2	-2.8	-2.5	-14.9	-31.9	90.0	-14.6	112.2	16.0	
10	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	11.2	100.0	-10.9	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.7	-0.2	-0.1	0.5	0.8	0.6	1.8	97.4	-0.2	103.9	-0.7	
13	0.0	0.7	-0.5	-1.0	-0.6	2.3	2.6	98.5	1.1	103.6	-0.3	
13年3月	-0.9	-0.1	-1.1	-3.6	-3.3	-1.9	-3.8	105.9	-1.7	81.6	4.5	
4	0.0	0.6	-0.2	0.1	0.5	0.9	-1.3	90.5	-0.9	91.4	1.4	
5	-0.1	0.5	-0.4	0.3	0.8	0.0	-0.7	98.4	-0.7	88.8	-0.8	
6	0.6	1.3	-0.5	-1.6	-1.3	2.0	0.0	94.9	-2.0	136.2	2.7	
7	-0.1	0.6	-0.7	0.3	1.0	3.9	1.3	102.0	3.0	129.3	-2.3	
8	-0.9	-0.2	-0.4	-0.5	0.1	4.0	5.0	97.1	0.5	91.8	-1.5	
9	-0.2	0.4	-0.4	-0.8	-0.2	3.9	7.6	103.5	6.3	80.8	-5.7	
10	-0.1	0.6	-0.3	-0.4	0.1	5.8	9.8	102.2	6.3	81.2	-5.2	
11	0.6	1.3	-0.1	-1.1	-0.6	6.7	13.1	96.3	5.7	87.0	-4.3	
12	0.5	1.5	-0.2	0.1	0.6	5.6	12.8	99.7	6.8	185.7	-6.2	
14年1月	-0.2	0.0	0.1	1.3	1.8	7.0	15.6	107.0	6.9	87.3	-8.5	
2	-0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.2	5.8	11.5	98.4	6.9	84.3	-5.8	
3	r 0.7	r 1.0	r 0.2	r 0.5	r 0.8	r 8.4	r 13.3	r 112.4	r 6.2	r 77.6	r -5.0	
4	p 0.9	p 1.3	p 0.2	p -0.6	p -0.3	p 6.4	p 8.0	p 95.0	p 5.0	p 84.3	p -7.8	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2009年	6,282	13,988	4,032	2,896	r 2,563	5.1	9.3	7.8	7.6	9.1	9.0	
10	6,257	13,906	4,055	2,902	r 2,567	5.1	9.6	7.1	7.8	9.3	9.6	
11	5,977	13,987	4,110	2,917	r 2,574	4.5	8.9	6.0	8.0	9.2	9.6	
12	6,270	14,247	4,155	2,952	r 2,575	4.3	8.1	5.5	7.9	9.8	10.5	
13	6,311	14,393	4,178	2,990	2,575	4.0	7.4	5.3	7.5	10.3	10.8	
13年3月	6,293	14,339	4,169	2,976	r 2,550	4.1	7.5	5.4	7.7	r 10.3	10.9	
4	6,297	14,368	4,170	2,971	-	4.1	7.5	r 5.3	7.7	10.3	10.9	
5	6,301	14,392	4,173	2,978	-	4.1	7.5	5.3	7.7	10.3	10.9	
6	6,303	14,408	4,176	2,984	r 2,581	3.9	7.5	5.3	7.7	10.3	10.9	
7	6,307	14,429	4,182	2,987	-	3.9	7.3	5.3	7.7	10.3	10.9	
8	6,308	14,418	4,182	2,995	-	4.1	7.2	5.3	7.6	r 10.3	10.8	
9	6,323	14,427	4,186	3,009	r 2,595	4.0	7.2	5.3	7.3	r 10.4	10.8	
10	6,332	14,349	4,187	3,015	-	4.0	7.2	5.2	7.1	10.2	10.7	
11	6,348	14,444	4,188	3,015	-	3.9	7.0	5.2	7.1	10.2	10.7	
12	6,349	14,459	4,192	3,019	2,572	3.7	6.7	5.2	7.1	10.2	10.6	
14年1月	6,319	14,522	4,198	3,039	-	3.7	6.6	5.2	r 6.7	10.3	10.6	
2	6,332	14,527	4,203	3,043	-	3.6	6.7	r 5.2	6.6	10.4	10.5	
3	6,346	14,574	r 4,207	-	-	3.6	6.7	r 5.2	-	10.4	10.5	
4	6,323	14,567	4,210	-	-	3.6	6.3	5.2	-	10.4	10.4	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	ドイツ連邦統計局 [LabourMarketL]	イギリス国家統計局 [LaborMarketStatistics]	EUROSTAT [LabourForceSurvey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	OECD「HarmonisedUnemploymentRates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。